

1/28 朝日

# 政府、15兆円増額めざし調整

岸田政権が掲げる防衛力の抜本強化をめぐり、2027年度まで5年間の防衛費総額について、政府は40兆円台を視野に、前回の計画から15兆円前後増額する方向で調整している。歴史的な増額分をまかなうための財源が必要となるが、政府の歳出改革への覚悟は見えず、国民に増税を求める環境が整っているとは言い難い。

自衛隊の装備品購入など

を計画的に進めるために、  
政府は5カ年の防衛費の総額を、中期防衛力整備計画の改定をめざす。

複数の政府関係者による  
で決めていく。政府は年内改定をめざす。

複数の政府関係者による  
と、防衛省は抜本強化に必要な積み上げで約48兆円を  
求めているのに対し、財務省は財源の制約があること  
から30兆円前半に圧縮した  
い意向だ。このため、最終的には政治判断に委ねられるが、40兆円前後でまとめる方向で調整が進む。

今の中止された  
計画は25・5兆円めどとしていた。防衛省は今回、反撃能力確保を含む複数のミサイル開発や、人工衛星の打ち上げ、各地の自衛隊施設の大規模災害対策などあらゆる予算を要求。浜田靖

2005年計画 11年計画 14年計画 19年計画 新しい計画

40兆円前後?

今後5年の防衛費総額は歴史的増額が見込まれる中期防衛力整備計画



復興財源が必要となつた時  
には、増税に合わせ、国会  
議員の歳賃や公務員給与の削減などにも取り組み、歳出削減で8兆5千億円を出した。今回も、「こうした身を切る動きは見られない」（政府関係者）。

防衛相は「次期防衛力整備計画の総額を、どの程度確保できるかが極めて重要な点」と強調する。  
一方、査定する側の鈴木俊一財務相は「防衛力の抜本強化を前提に、国民負担はできるだけ小さくなる」とが望ましい」と、予防線を受けて、政府は与党との調整を本格化させた。  
ある政府関係者は「さすがに40兆円台にはする必要がある。5年後に他省庁とのインフラ整備や研究開発を含む安保関連経費全体でGDP比2%超えをめざす」と語る。

問題は巨額の財源をどう捻出するかだ。だが、国民負担を求める前に必要となる歳出改革の努力は見られない。  
政府が現時点で検討しているのは、国公立病院を運営する独立行政法人に、コロナ禍で増えた積立金1500億円を早期返納させるぐらいだ。ただ、これらは厚生労働省側は設備充実を使いたいなどとして難色を示しているところ。  
東日本大震災で19兆円の復興財源が必要となつた時には、増税に合わせ、国会議員の歳賃や公務員給与の削減などにも取り組み、歳出削減で8兆5千億円を出した。今回も、「こうした身を切る動きは見られない」（政府関係者）。

しかも復興とは異なり、

## 財源は？ 岛出改革、鈍い動き

防衛は恒常的な支出のため、一度増やせば大幅に減らすのは難しい。政府は一時的に国債でつなぐとしているが、増税による安定財源は欠かせないと考えていく。  
有力視されている法人税は、仮に復興増税時に適用した10%の付加税をかけば、いまの税収なら5年では、いまの税収なら5年では、島出改革への課税算定になる。富裕層への課税額幅が大きくなれば、所得

世論調査では、防衛費の財源は増税ではなく歳出改革を求める声が大きい。増税への理解を得るには、まずは防衛省自ら事業の効率化を示し、財務省も予算の大膽な組み替えをする必要がある。（西尾邦明、松山尚輔）

張る。複数のミサイル開発を同時に進める」とも、大規模な修繕計画は実現可能に課題があるとみる。

22日に政府の有識者会議が「幅広い税目による負担が必要」と提議したことを受けて、政府は与党との調整を本格化させた。

ある政府関係者は「さすがに40兆円台にはする必要がある。5年後に他省庁とのインフラ整備や研究開発を含む安保関連経費全体でGDP比2%超えをめざす」と語る。  
問題は巨額の財源をどう捻出するかだ。だが、国民負担を求める前に必要となる歳出改革の努力は見られない。  
政府が現時点で検討しているのは、国公立病院を運営する独立行政法人に、コロナ禍で増えた積立金1500億円を早期返納させるぐらいだ。ただ、これらは厚生労働省側は設備充実を使いたいなどとして難色を示しているところ。  
東日本大震災で19兆円の復興財源が必要となつた時には、増税に合わせ、国会議員の歳賃や公務員給与の削減などにも取り組み、歳出削減で8兆5千億円を出した。今回も、「こうした身を切る動きは見られない」（政府関係者）。

しかも復興とは異なり、